

上工程の加古川集約は

将来性はあつものか？雇用は？

納得のいく説明を！

展望

NO. 180
発行
日本共産党
神戸製鋼委員会

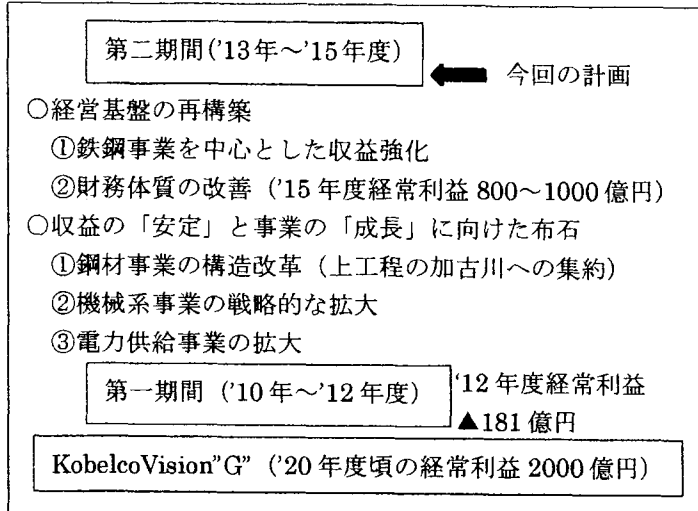
〒652-0811
神戸市兵庫区
新開地3-4-20
Tel 078-577-6255
Fax 078-577-2240

ホームページ
<http://www.jcp-shinko.jp>

働く者の未来を限らず
しんぶん赤旗
8月3400円 8月1000円



5月29日、会社は「Kobelco Vision 'G」(2010年策定)の第二期間である、2013年～2015年度の中期経営計画を発表しました。



この計画では、神戸製鉄所の上工程を、2017年を目途に、加古川製鉄所に集約し、その跡地を活用して、発電事業への参画を目指すこととしています。

この発表を受けて、神戸の現場では様々な声が上がってきています。

① 最も多いのは、「将来は大丈夫か？」の展望は開けるのか、将来は大丈夫なのかという不安の声です。

鋼材内需は減少するとの前提で、鉄鋼事業の将来を描けるのでしょうか。鉄がなければ私たちの生活はなりたない(鉄と鉄鋼がわかる本)「新日本製鐵」し、東日本大震災からの復興、老朽化した社会インフラの改修・整備など、今の日本は鉄を必要としています。

雇用は？

② 自分たちの雇用はどうなるのか？深刻な不安が沸き起こっています。

会社は、上工程休止により影響を受ける従業員は約三五〇名と想定し、加古川で増強される設備の操業要員として約一二〇名は二

ズがあると説明しています。残りの約三分の二の雇用はどうなるのでしょうか。わたしたちの試算では、協力会社の従業員にも同程度の影響が及ぶと見込まれます。高炉休止により、膨大な人たちの雇用問題が発生します。会社は、神鋼本体の従業員は「あらゆる方策を講じて、雇用の場を確保する」と云っていますが、関連協力会社の従業員と派遣社員の雇用にも親会社として責任があります。地域経済を守るためにも、大事な課題です。関連協力会社と一体となって、最善を尽くすことを宣言して、実行することを要望します。

電力供給は？

③ 神鉄の跡地には、石炭火力発電所の増設を検討と発表されています。今、関西では電力は足りています。現状では増設できるかどうかは不明です。これらの声に誠意をもって回答することを求めます。

改憲派の心算

自民・維新・みんなの党など改憲派は、先の侵略戦争に対して無反省を続け、北朝鮮のミサイルの脅威、中国や韓国との領土問題による緊張の高まりを利用し、軍事力強化、軍事同盟強化、憲法九条を改悪し、アメリカと共に海外で戦争のできる国に日本を変えようとしています。

武力で恒久平和・和解への解決が不可能なことは近年の紛争を見れば明らかです。東南アジア諸国連合では、紛争が起きても絶対に戦争にせず、対話による解決「平和的安全保障」を実践しています。憲法九条の精神と同じ世界が望む平和解決の道です。

改憲派は、いきなり九条の改定が難しいので、まずは九六条改憲による憲法改定手続きの緩和を打ち出してきました。憲法は主権者である国民が、その人権を守るために、国家権力をしぼるためのもの。改憲のハードルを下げるのは、憲法を憲法でなくしてしまう「禁じ手」です。昨年四月の自民党改憲案は、九条改定や、国民の自由・権利を制限する危険な戦前回帰の内容です。改憲派の策動に明確な「改憲反対」の審判を下しましょう。

みなさんの声をお寄せください。情報源はキッチンと守りますので、ご安心ください。TEL 078-577-6255 FAX ; 078-577-2240、メール ; info@jcp-shinko.jp 日本共産党神戸製鋼委員会ホームページ (<http://www.jcp-shinko.jp>) からも送れます。

消費税増税を中止し、不況の深刻化を防ごう! 内部留保を活用し、景気を回復させよう!

成長のストップした国日本

この二〇年間日本経済は、図1(九〇年比での名目GDP推移)に示したように、欧米の成熟した国々と比べても、停滞がきわだっています。雇用者報酬も、図2に示したように、日本だけ九七年をピークに減少していています。(図1、2は独立行政法人労働政策研究・研修機構「国際労働比較」より作成)

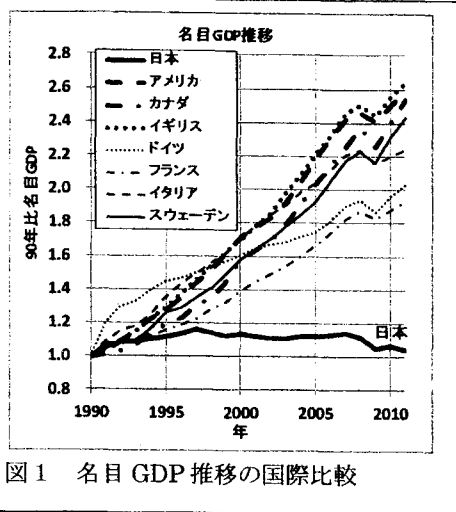


図1 名目GDP推移の国際比較

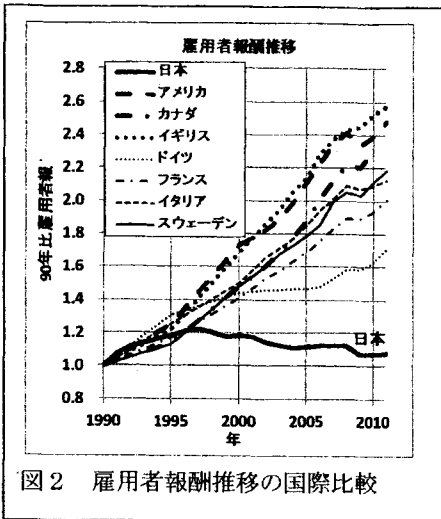


図2 雇用者報酬推移の国際比較

急増する内部留保

その一方で、企業の内部留保は、図3に示したように、九〇年から一一年までに二六五兆円も増え、特に二〇〇〇年以降、急増しています(財務省「法人企業統計」より)。雇用者報酬の減った分が、内部留保の急激な積上げに当てられました。この莫大なお金は企業内部にため込まれ、实体经济に回っていません。

デフレ不況脱却の道

働く者の収入が減り購買力が弱くなったこ

とが、デフレ不況の原因です。景気回復のためには、雇用者報酬を減らしたため込まれた内部留保を、賃上げ、安定雇用拡大、下請け価格適正化などに活用し、国民の購買力を強くする政策が必要です。物やサービスの需要の増加は、それらを提供する企業の側も活性化させます。

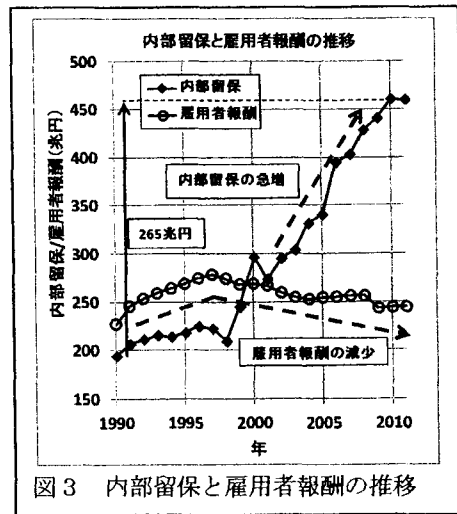


図3 内部留保と雇用者報酬の推移

五月二十九日に発表された神鋼グループ中期経営計画も、①国内における安定収益基盤の確保と②成長分野・市場における成長戦略の実行の二本柱から成ります。国内需要の衰退は、第一の柱を崩します。

消費税増税による不況の深刻化

「アベノミクス」による一時的で不安定な株高や円安は、投資家や一部輸出企業に利益をもたらしましたが、全体としては日本経済を混乱させています。にもかかわらず安倍政権は、来年四月に消費税税率を五から八%に、一五年一〇月に一〇%に引上げようとしています。消費税増税は消費を抑え、不況をより深刻にするだけです。九七年に消費税率が三から五%に上げられた結果、経済が停滞し税収全体は増加しませんでした。内需が活性化し景気が良くなれば、税収も増えます。

国民の仕事と所得を増やす政策の実行を

九〇年以降、歴代政権によって進められた様々な「改革」が、日本経済を世界的に異常な姿に変えました。日本共産党は、これを根本的に転換する「国民の仕事と所得を増やす政策」を提案し、その実行を政府・与党に国民とともに働きかけていきます。